



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT 上場取引所 東
コード番号 2464 URL <https://aoba-bbt.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (IR広報) (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,825	3.8	75	200.5	78	210.3	22	423.4
2025年3月期第1四半期	1,758	△0.4	25	△38.3	25	△34.4	4	78.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 22百万円 (711.7%) 2025年3月期第1四半期 2百万円 (△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.79	—
2025年3月期第1四半期	0.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,943	4,432	55.8
2025年3月期	7,402	4,563	61.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,432百万円 2025年3月期 4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,250	7.1	606	37.7	603	26.4	429	77.1	32.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名)、除外 1社 (社名) 株式会社ABS

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	14,264,100株	2025年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,600,776株	2025年3月期	1,600,776株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	12,663,324株	2025年3月期1Q	13,496,724株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、原材料高騰によるコストプッシュ型インフレの影響拡大、食料安定供給の象徴としての米価格の急騰、米国トランプ政権の関税政策による世界自由貿易に対する不透明性の拡大等、2022年2月以来継続する東欧・中東における軍事紛争（ロシアのウクライナ侵攻、ハマス・イスラエル紛争等）の影響を受けております。また、米国、中国、ロシア等の大国の政権は保護主義的政策を強める傾向にあります。それに伴い、地球温暖化への対応、世界自由貿易市場の拡大、エネルギー・コモディティ・食料等のサプライチェーンの安定確保等、第二次世界大戦以来続いてきた和平と安定の多国間メカニズムが危機にさらされています。

2025年1月の米政権交代を受け、米国の相互関税を含む国内経済を優先する政策が株式・為替・債券・商品市場に予測困難な影響を与えており、日本経済もその影響を受けています。世界、日本国内の物価上昇が個人消費を圧迫するなど、景気回復の足かせとなっております。

一方で、2022年後半から急速に進化した生成AI（ChatGPT、Geminiなど）の活用が、多くの産業分野で進んでおり、特に知的業務の効率化や生産性向上に大きな影響を与えています。教育分野においても、AIを活用した個別最適化学習や、新たな教育モデルの模索が進み、従来の学びの形が大きく変化しつつあります。さらに、新型コロナウイルスの流行を契機として、大学教育のオンライン化が加速した結果、学位取得の在り方に対する価値観が多様化しています。従来の4年間の大学教育にこだわらず、実践的なスキル習得を重視する学習者が増えており、企業の採用基準や人材育成方針にも影響を及ぼしています。

こうした変化を受け、今後の社会において求められる人材の資質や、企業の人材育成の方向性、政府の人材戦略、さらには学校教育の在り方に至るまで、従来の枠組みを超えた再構築が求められています。その結果、以下のような人材ニーズの変化が一層鮮明になっています。

- ・AIで代替できない「構想力」を有する人材
- ・AI/DXを担うデジタル人材
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスク教育の提供
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、オンラインと集合研修を組合わせたブレンド型教育の導入の重要性
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト
- ・企業経営における「人的資本経営」の浸透、特に「経営戦略」と「戦略の実行主体としての経営人材、次世代経営人材への投資」
- ・大学や高等教育市場における従来型の教育モデル、ビジネスモデルの根本的なスクラップ＆ビルドに対する社会的要請の高まり

これらの変化は「Lifetime Empowerment（一生涯学び続け、一生涯成長し続ける学び舎になる）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社グループにとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に捉えるため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへと進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社グループが有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線をカバーする19,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育、ブレンド型教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成のための各種カリキュラム体系
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,825百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は75百万円（同200.5%増）、経常利益は78百万円（同210.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（同423.4%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・当第1四半期連結累計期間の売上高は、過去最高を更新いたしました。
- ・リカレント教育事業は、法人向け人材育成事業における次世代人材育成の需要は高く、売上高は増収となりました。一方で、大学・大学院の学びの需要が、数年間をかけて学位を取得する従来型のニーズから、数か月の短期間に特定の領域の専門性を集中的に獲得する短期集中型のニーズへ構造変化しつつあると捉えております。その結果、University事業は、顧客のニーズが長期学習型から短期学習型へとシフトし、本科の生徒数の減少に伴い減収減益となりました。その一方で新設した短期課外講座の受講生数が増加傾向にあり、安定した収益源となっております。
- ・プラットフォームサービス事業は、アオバジャパン・インターナショナルスクールが好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間において売上高・営業利益ともに過去最高の業績となりました。また、直接投資による教育提供機会の拡大に加え、九州、関東、北陸地方等の教育機関との提携関係を進め、オンラインやノウハウ提供による国際バカロレアや世界標準のカリキュラム・学習方法の普及を行いました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は743百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失は74百万円（前年同期は101百万円の損失）となりました。

(University事業系)

BBT大学経営学部は、本科の生徒数減少に伴い減収減益となりましたが、その一方で「複数年をかけて学位を取得する長期の学び」から「実践的スキルを獲得する短期の学び」へと変化する社会的ニーズを捉え、短期集中型のコースを多く投入したことが経営の多様化と業績の底上げに寄与しております。中でも「実践型生成AI活用キャンプ」が厚生労働省の特定一般教育訓練給付金の新規指定講座として認定され、好評を博しております。また、「実践型生成AI活用キャンプ」の上級編は、「実践型生成AI活用キャンプ」の修了生のスキル強化のニーズに応えることで更なる収益拡大に貢献しております。加えて「ファイナンスドリヴンキャンプ」及び「デジタル変革実践キャンプ」が順次開講し、法人企業からの申込みも合わせ、受講生数の増加に繋がっております。

BBT大学大学院は、「実践的」且つ「場所と時間に囚われない形式で受講可能」であるMBAに多忙なビジネスパーソンの根強い需要があり、2024年秋期及び2025年春期の入学者数はアフターコロナによるオンライン需要減退の中で前年同様の入学者数を維持、2025年度秋期は前年同期を超える見通しとなっています。また今年度は開学20周年を迎えるため、開学15周年を迎える経営学部とともに、周年記念企画を通して卒業生のコミュニティ活性化にも取り組んでまいります。BOND-BBT MBAプログラムでは、当第1四半期連結累計期間の出願者数は前年同期比104.8%となり、入学者数も同様の水準となりました。学生の要望に応じて、日本国内で実施する「ジャパン・スタディーツアー」を2025年4月末に開催し、BOND大学ビジネススクールの現地学生との交流の機会を提供しました。また、学生の多様なニーズに合わせ、オーストラリア現地で新設したスタディーツアー科目の履修も開始されました。今後も、時代の変化や学習ニーズに応じたプログラムの改定を継続的に行い、在校生の満足度向上と受講者数の拡大を図ってまいります。

(法人向け人材育成事業系)

法人向け人材育成サービスにおいては、引き続き人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、次世代経営人材育成研修需要が安定的に拡大しているため、当第1四半期連結累計期間も順調に推移しております。当社グループは、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study (RTOCS)やProblem Solving Approach、最新の外部環境を認識させる映像講義等を活用し、新しい方向性を出せる人材や将来のCx0候補の育成ニーズに応えております。また、スキルベース組織への変革に向けたヒューマンスキルの学習ニーズも高まっています。当社は特にコンセプチュアルスキル（問題解決、構想力など）育成に実績があり、企業でニーズが高まっているコンサルティング人材の育成に向けた映像学習の提供が堅調に推移いたしました。結果として、法人向け人材育成サービス全体において対前年同期比115%の売上実績を上げることができました。当期よりコンテンツ部門と法人営業部門を統合し、より顧客ニーズに沿ったプログラム開発体制となりました。今後も高まる企業からの人材育成ニーズに応えてまいります。

(英語教育事業系)

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスを運営しております。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスにおいては、個人向けが緩やかな減少傾向にある一方で、法人向けのグローバル人材育成に対する需要が高まっており、法人企業の構成比は約8割を超えております。この結果、前年同期比で売上高は増加基調で推移しております。また、新たに業種・職種別の英語シミュレーション教材「Mission: English」を提供開始し、今後も市場ニーズに応じたコースの開発・開講を進めております。

幼小中高生を対象としたコミュニケーション能力習得を目的とする2つのオンラインサービスは、連結子会社である(株)Aoba-BBT Globalにて、3歳から18歳までを対象に展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、これまで限定的であった法人向けニーズも増加傾向にあります。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメントに関わる事業の中核を担う(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、前年同期を上回る売上を維持しました。ITIL®4資格認定トレーニング事業は、大手IT企業を主とする堅実な需要に支えられ、堅調に推移しました。加えて、経済産業省がDXの推進を図るリーダーや求められるスキルの基準を策定したDX推進スキル標準において、重要な役割として位置付けられるビジネスアーキテクトの育成に役立つ研修の需要が高まりました。具体的には、当社と共同開発したDX推進者養成講座内において、社内業務の高度化・効率化に役立つ「DX推進ワークショップ～VSM研修～」及び変革を阻害する様々な壁を突破し、組織をリードする実践力を身につける「壁を突破するための変革マネジメント研修」を実施いたしました。引き続き、あらゆる法人においてDXを推進する仕事の進め方や組織文化の醸成に貢献してまいります。

※ ITIL® is a registered trademark of the PeopleCert group. Used under licence from PeopleCert. All rights reserved.

② プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は1,076百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は148百万円（同15.6%増）となりました。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名以上生徒が通う日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長しました。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績などが評価され、2025年4月としては過去最高を更新する783名の生徒数で新年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が大幅に増収となりました。

また今年度より本格的始動するIB-DPのオンラインパイロット事業については予算通りの生徒数でスタートする見込みで、今後は更なる拡大を目指し取り組む予定としております。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、2023年より拡大と合わせ収支の安定化に取り組んでおり、着実にその成果が表れております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて収益性が安定しつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間としては過去最高となる売上高及び営業利益を達成しました。今後は、オンラインパイロット事業及び拠点拡大など更なる成長に向けた施策を強力に推進してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、3,815百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が641百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、4,127百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が25百万円、無形固定資産が45百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、7,943百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、3,510百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が109百万円減少したものの、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（8～7月）のための年間授業料等の受領により契約負債が836百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、4,432百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が129百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注動向、粗利率及び収益性ともに第2四半期連結会計期間以降も引き続き安定して推移することが見込まれていることから、通期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,020	3,406,315
売掛金	245,459	225,529
仕掛品	35,305	28,736
前払費用	114,083	134,088
その他	19,672	21,561
貸倒引当金	△349	△357
流動資産合計	3,179,192	3,815,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,220,249	2,230,553
減価償却累計額	△902,719	△926,405
建物及び構築物（純額）	1,317,529	1,304,148
機械装置及び運搬具	58,579	58,575
減価償却累計額	△55,245	△55,626
機械装置及び運搬具（純額）	3,334	2,949
工具、器具及び備品	633,009	629,555
減価償却累計額	△532,091	△535,464
工具、器具及び備品（純額）	100,917	94,091
土地	789,577	789,577
建設仮勘定	7,222	2,000
有形固定資産合計	2,218,581	2,192,767
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	120,580	117,543
のれん	1,279,722	1,241,579
その他	129,777	125,239
無形固定資産合計	1,570,363	1,524,644
投資その他の資産		
投資有価証券	13,487	13,487
差入保証金	223,840	216,224
長期前払費用	37,202	34,504
繰延税金資産	156,733	142,583
その他	10,537	10,594
貸倒引当金	△7,544	△7,484
投資その他の資産合計	434,257	409,910
固定資産合計	4,223,202	4,127,322
資産合計	7,402,395	7,943,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,498	19,368
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	219,761	146,222
未払費用	226,157	232,771
未払法人税等	157,588	48,123
契約負債	1,743,257	2,579,527
賞与引当金	10,996	5,092
その他	44,881	76,953
流動負債合計	2,452,142	3,133,059
固定負債		
長期借入金	87,500	81,250
繰延税金負債	42,052	40,602
退職給付に係る負債	3,546	3,622
資産除去債務	250,187	235,120
その他	3,802	16,802
固定負債合計	387,089	377,397
負債合計	2,839,231	3,510,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,540,596	1,540,596
利益剰余金	1,783,133	1,653,367
自己株式	△585,914	△585,914
株主資本合計	4,556,171	4,426,405
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,989	6,332
その他の包括利益累計額合計	6,989	6,332
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,563,163	4,432,740
負債純資産合計	7,402,395	7,943,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,758,144	1,825,156
売上原価	1,065,113	1,085,393
売上総利益	693,031	739,762
販売費及び一般管理費	667,793	663,909
営業利益	25,238	75,852
営業外収益		
受取利息	3	4
寄付金収入	2,481	2,401
その他	869	619
営業外収益合計	3,354	3,025
営業外費用		
支払利息	383	424
為替差損	2,680	219
投資有価証券評価損	261	—
その他	67	44
営業外費用合計	3,394	688
経常利益	25,198	78,190
税金等調整前四半期純利益	25,198	78,190
法人税、住民税及び事業税	32,501	42,759
法人税等調整額	△9,217	12,699
法人税等合計	23,284	55,459
四半期純利益	1,914	22,730
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,427	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,342	22,730

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,914	22,730
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	804	△657
その他の包括利益合計	804	△657
四半期包括利益	2,719	22,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,146	22,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,426	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	708,128	1,047,908	1,756,037	1,077	1,757,114	—	1,757,114
その他の収益	—	—	—	1,030	1,030	—	1,030
外部顧客への 売上高	708,128	1,047,908	1,756,037	2,107	1,758,144	—	1,758,144
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	300	300	△300	—
計	708,128	1,047,908	1,756,037	2,407	1,758,444	△300	1,758,144
セグメント利益 又は損失(△)	△101,760	128,088	26,328	△1,090	25,238	—	25,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リカレント教育」セグメントにおいて、MentorMe(株)の株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において67,513千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	743,390	1,076,594	1,819,984	4,421	1,824,405	—	1,824,405
その他の収益	—	—	—	750	750	—	750
外部顧客への 売上高	743,390	1,076,594	1,819,984	5,171	1,825,156	—	1,825,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	743,390	1,076,594	1,819,984	5,191	1,825,176	△20	1,825,156
セグメント利益 又は損失（△）	△74,440	148,066	73,625	2,227	75,852	—	75,852

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	55,961千円	55,174千円
のれんの償却額	35,330	38,143

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるMentorMe(株)を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 MentorMe(株)

事業の内容 企業の新規事業開発を支援するメンターマッチング事業

(2) 企業結合日（効力発生日）

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、MentorMe(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)Aoba-BBT

(5) その他取引の概要に関する事項

MentorMe(株)は、3,000人超の新規事業の企画、創業、成長、経営全般に関する豊富な経験を有する人材（アドバイザー及びメンター等）を擁し、質の高い新規事業開発支援サービス（助言、メンタリング、ハンズオンの業務支援等）を提供しております。

本合併により、当社顧客へのこうした支援サービス提供の強化、並びに、日本最大規模の起業家養成塾であるABS事業（アタッカーズ・ビジネス・スクール）との連携による起業家・新規事業経営者の育成・支援の拡充を図ります。さらに、グループ間における会計、税務、法務、内部統制等の業務の効率化を推進いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。